

2. 事業の目的と概要	
<p>(1) 事業概要</p>	<p>本事業は、長年の紛争の影響を受けて教育環境が十分に整っていない、カレン州ラインブエタウンシップの中学校及び小学校の学習環境を改善し、また、学校及び住民が改善された学習環境を維持できるようになることを目指す。</p> <p>具体的には、学校校舎とトイレ・井戸の建設、学校設備品の設置、学校用の文房具の配付を行う。加えて、保護者を対象にした保健衛生栄養改善研修、及び、住民を対象にした教育啓発ワークショップを実施する。さらに、学校運営委員会（SMC）の維持管理能力強化活動により、学校及び住民が整備された学習環境を維持し、また、教育環境改善のための取り組みを継続できる体制を整える。</p> <p>The project aims to develop an appropriate educational environment at junior high schools and primary schools in Hlaingbwe township, Karen state. The project will construct school buildings, toilets and wells, install school equipment items and distribute educational necessities for schools. Also, the trainings on health, hygiene and nutrition and education awareness workshops will be organized for the parents. Moreover, capacity building activities for the School Management Committee (SMC) will be conducted to ensure project sustainability.</p>
<p>(2) 事業の必要性（背景）</p>	<p>(ア) ミャンマーにおける一般的な開発ニーズ</p> <p>東南アジアにおいて後発開発途上国の一つに数えられているミャンマーでは、さまざまな開発ニーズが挙げられている。その背景には、政府と少数民族との長い紛争がある。近年、政府による民主化への改革が行なわれているが、へき地に住む少数民族の人々まで十分に波及していない。遠隔地域や国境地域の状況は依然として不安定で、特に社会サービスや経済開発が十分に進んでいない。<sup>1</sup></p> <p>様々な開発ニーズがある中で、教育分野における教育環境の整備は重要な課題のひとつである。2011年に発足したテインセイン政権は基礎教育の拡充を重点課題の一つに掲げ、大規模な教育改革に着手してきた。しかし、初等教育は中退率が依然として高く、卒業率は74.7%（2013-2014）でEFA（Education for All/万人のための教育<sup>2</sup>）の目標値91.3%に到達していない。小学校から中学校への進学率は85.7%で、中学校への純就学率<sup>3</sup>は63.5%となっており、ミャンマーにおける教育分野の課題となっている。現政権の政策においても教育は重要課題のひとつと認識されており、すべて子どもが初等教育を修了することを政策のひとつに掲げている。</p>

<sup>1</sup> UNICEF, 2014, “Conflict Analysis Summary Myanmar”

<sup>2</sup> EFA（Education For All/万人のための教育）とは、各国が協力しながら、2015年までに世界中の全ての人たちが初等教育を受けられる、文字の読み書き計算ができるようになる（識字）など、教育環境を整備しようとする取り組みのこと。1990年のジョムティエン会議で広く世界に知られ、取り組みが活発化した。

<sup>3</sup>純就学率（net）：一定の教育レベルにおいて、教育を受けるべき年齢の人口総数に対し、実際に教育を受けている（その年齢グループに属する）人の割合。

(イ)カレン州ラインブエタウンシップにおける教育分野の開発ニーズ

カレン州では 60 年以上にもわたり、軍事政権とカレン民族同盟(以下 KNU) 等との紛争が繰り返されてきた。2011 年にテインセイ政権が民主化の道を歩み始めると、武力対立をしていた中央政府と KNU をはじめ少数民族との和平協議も進展し、徐々に開発が進み始めた。

しかしながら、ラインブエタウンシップ(人口 265,883 人(2014 年 3 月現在))の政府支配地域にある本事業の対象村では、紛争の影響で基礎的な社会インフラが未だに十分に整備されておらず、学校(教育)に対する政府からの支援も十分に行き届いていない。

これまで ADRA Japan がカレン州での教育支援事業を通じて得た知見と第 1 年次での成果と課題を踏まえ、本事業で対応する課題は以下の通りである。

**課題 1: 親世代の教育に対する意識の低さ**

対象地では、紛争により教育を受ける機会が限られていた親世代が教育の重要性を理解していないために、子どもを学校に通わせるのではなく農作業や家畜の世話を任せる傾向が強い。

これまで ADRA Japan が事業を実施してきたラインブエタウンシップの村々の教育に関する共通問題としても、特に進級・進学率の低さが挙げられる。具体的には、調査をした世帯のうち 36%の子どもが学校に通っていなかった。<sup>4</sup>また、これまでの事業地では小学校 1 年生の児童数に対する最終学年の児童数の比率は 36%<sup>5</sup>と低く、卒業せずに退学している子どもが多いことが分かる。また、小学校を卒業しても中学校に進学する児童の数も限られており、対象校では 70%の卒業生しか中学校に進学していない。

**課題 2: 不十分な学習環境**

本事業対象校は紛争後に住民が建設した木造簡易校舎等を使用している。校舎は毎年の修復が必要だが対応できておらず、壁や床は穴が空いている危険な状態である。また、雨風が吹き込む雨季は授業に支障をきたしている。このような安全でない学習環境は、保護者が子どもを学校に通わせることを躊躇う理由のひとつとなっている。加えて、教室数が不足している、または、教室に壁が無いために、複数の学年が 1 つの教室で授業を受けている様子が多くみられ、整備されていない学習環境が教育の質に与える影響も懸念される。

ラインブエタウンシップでは、当該地域の小学校就学年齢の子ども数に対して 58 校舎が不足している。また、当タウンシップでは中学校の校舎不足も深刻で、中学校就学年齢の地域の子どもの数に対して 24 校舎が足りていない。なお、質が悪くとも校舎として使用されている建物は、先の不足している校舎数に含まれていないため、修繕や建て替えが必要な質の悪い校舎も含めた実際に必要な校舎数はさらに多いこととなる。

校舎に加えて、小学校・中学校共に学校設備品が不足しており、机

<sup>4</sup> ADRA Japan, 2015, 調査結果より

<sup>5</sup> ADRA Japan, 2014-15, 調査結果より

や椅子が無いために床に座って授業を受ける子どもがいる。また、文房具等の学校用の教育必需品が政府から十分に支給されておらず、教師が授業を行う際に支障をきたしている。

十分な学習環境が整っていない中、民主化や、2015年に開通した東西経済回廊による経済効果、さらに難民キャンプからの帰還民により、ラインブエタウンシップにおける小学校及び中学校の就学者数は年々増加している。そのため、学習環境整備のニーズに対応することが喫緊の課題となっている。

### **課題 3: 保健衛生及び栄養状態の改善**

本事業対象地では、マラリアや下痢等の罹患率の高い衛生環境が子どもの就学に深刻な影響を及ぼしている。本事業第1年次の対象村の一つであるヤキバン小学校では病気による欠席が月平均17%で、勉強の遅れから成績低下や退学も招いている。

また、栄養状態も悪く、対象地の児童は33%が栄養失調となっている<sup>6</sup>。栄養失調の要因のひとつとして、偏った食生活が挙げられる。対象地では、主食の米に加えて、果物、野菜、魚等の食糧を入手できる環境にあるが、日々の食生活は米が中心で、たんぱく質やビタミンを十分に摂取できていない。一般的に栄養失調状態では集中力が低下し、小学校で落第する可能性が13%高いという報告<sup>7</sup>がある。ミャンマーでは進級するために試験に合格する必要があるため、児童の栄養失調が成績低下・落第・退学と影響を与えている。

対象地域で子どもの健康に影響を及ぼしているこれらの課題は、保護者が基礎的な知識を習得することで改善が可能である。しかし、過去の長い紛争により、住民が必要な情報を得るための機会がなく、また、保健衛生栄養に関する知識を持った人材が当該村や近隣地域にいない等、必要な情報にアクセスしづらい地域が多いのが現状である。

### **これまでの事業の成果**

#### **1. 教育啓発ワークショップの実施**

Sin Ku 中学校で1回、Sin Ku Kayin Su 小学校、Yar Gee Paung 小学校、Yar Gyar 小学校で3回ずつ教育啓発ワークショップを行い、計250名（男性111名、女性139名）が各村の教育に関する課題について議論し、原因の分析を行った。

ワークショップでの議論をもとに、ワークショップに参加した住民が教育改善活動の計画立案を進めている。計画立案後、学校運営委員会とともに計画された活動を実施する予定である。加えて、事業終了後も住民自ら教育環境を改善していけるように、小学校3校では、教育啓発ワークショップのファシリテーターが住民から選出された。

#### **2. 学習環境の整備**

##### **2-1. 校舎建設（4校舎：1校舎×4校）**

中学校1校及び小学校3校の校舎建設が完了し、学校に引き渡した。建設した校舎は鉄筋及び鉄骨構造でできていることから、頑丈で安全

<sup>6</sup> ADRA Japan, 2015, 調査結果より

<sup>7</sup> Save the children, 2013, “FOOD FOR THOUGHT”

な教育施設を提供することができた。また、壁で仕切られた教室で、子ども達は周囲の音に邪魔されることなく集中して学習できるようになり、備え付けの学校設備品により教師は効果的に授業を行えるようになった。

#### 2-2. トイレ建設 (3基 : 1基 (個室2つ) × 3校)

中学校 1校及び小学校 2校 (Sin Ku Kayin Su 小学校、Yar Gyar 小学校) でトイレ建設が完了し、各学校に引き渡した。

#### 2-3. 井戸建設 (1基 : 1基 × 1校)

小学校 1校で井戸の建設を行っている。水位が最低になるまで掘り続けるため、2018年5月頃工事は完了する予定である。

#### 2-4. 学校設備品の提供

黒板/白板、棚、生徒と教師用の机・椅子を4校に提供した。

#### 2-5. 学校運営委員会の能力強化研修

学校運営委員会の運営力強化を目的として、4校の学校運営委員会と定期的にミーティングを行った。校舎建設計画及び維持管理計画を作成した。運営委員の出席率は平均 87.5%であった。

#### これまでの事業を通じての課題・問題点

1. 事業対象地域に外国人が入域することが制限され、計画通りにモニタリングに行くことができなかった。

#### 2. 上記 1. に対する今後の対応策

首都ネピドーの President office に入域許可を申請して許可がおりたので今後も同様の方法で申請しつつ、情報収集と他の NGO や大使館との情報共有を続ける。また、入域制限によって日本人駐在員が事業地に入れない場合には、現地スタッフからの定期的なモニタリング報告を受けることで、事業実施に影響が及ばないように、管理を行っていく。

#### ● 「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標 4 「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に貢献する。具体的には、老朽化した校舎で限られた学校設備品を共有して勉強していた子どもたちが、本事業で整備した学習環境の中で安全に勉強できる。さらに、整備された学習環境を住民及び保護者たちで維持管理する。また、彼らが学習環境を改善する取り組みを継続することで、学習の機会を保障する。

	<p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p>ODA 国別データブック 2016 の中で、日本政府は現ミャンマー政権においても引き続きミャンマーの開発に寄与する支援を行う方針を示している。また、現政権が重点分野の一つとして捉えている教育分野において、日本政府は官民挙げて全面的に協力する考えを「日ミャンマー協力プログラム」の中で表明している。</p> <p>本事業はカレン州少数民族のより多くの子どもが継続的に教育を受けられる環境を整えることを目的とし、また初等教育における中退率改善を狙いとしている点で、日本政府の方針に沿った事業内容であるといえる。</p>
(3) 上位目標	<p>紛争によって疲弊した教育環境を整備し、カレン州少数民族のより多くの子どもが継続的に教育を受けられるようになることを目標とする。</p>
(4) プロジェクト目標	<p>カレン州ラインブエタウンシップの 4 校の小中学校において学習環境を改善し、また、改善された学習環境を学校及び住民が維持できる体制を整える。</p> <p>成果 1：住民の教育への意識が高まり、教育の重要性を理解する。また、住民自ら継続して教育環境を改善していけるようになる。</p> <p>成果 2：学校校舎・学習設備が整備され、児童が安全に集中して学習に取り組める環境となる。また、学校施設・設備を学校が維持管理できるようになる。</p> <p>成果 3：保護者が児童の健康状態を改善するために必要な保健衛生や栄養の知識・技術を身につけ、実践する。</p>
(5) 活動内容	<p>本申請事業の活動内容概要は以下の通りである。なお、詳細については、別紙 2「事業活動詳細」を参照のこと。</p> <p><u>1. 教育啓発ワークショップの実施 (24 回：6 回×4 校)</u></p> <p>中学校 2 校 (Lower Pan Nel Taw 中学校、Tan Ta Pin 中学校) と小学校 2 校 (Nget Pyaw Taw 小学校、Kawt Ta Yaung 小学校) において、各校の教育に関する課題を議論し、アクションプランを計画・実施するワークショップを 6 回ずつ実施。保護者及び地域住民 計約 160 名を対象とする。</p> <p><u>2. 学習環境の整備</u></p> <p>2-1. 校舎建設 (4 校舎：1 校舎×4 校)</p> <p>中学校 2 校と小学校 2 校にそれぞれ 1 校舎ずつ建設。</p> <p>2-2. トイレ建設 (3 棟：1 棟×3 校/1 棟につき 2 個室)</p> <p>中学校 1 校 と小学校 2 校にそれぞれ 1 棟ずつトイレを建設。当初 4 校を対象とする予定であったが、十分な数のトイレが既にある Tan Ta Pin 中学校ではトイレ建設を実施しないこととした。</p> <p>2-3. 井戸建設 (2 基：1 基×2 校)</p> <p>小学校 2 校にそれぞれ 1 基ずつ井戸を建設。当初 4 校を対象とする予定であったが、十分な数の井戸が既にある中学校 2 校では井戸建設を実施しないこととした。</p>

## 2-4. 学校設備品の提供

中学校 2 校と小学校 2 校それぞれに児童及び生徒・教師用の机と椅子、棚、白板を提供。

## 2-5. 学校用教育必需品の提供

中学校 2 校と小学校 2 校それぞれに文房具等、学校に備え付けて共同で使用する教育必需品を提供。

## 2-6. 学校運営委員会／PTA の維持管理能力強化

中学校 2 校と小学校 2 校において、学校施設・設備の維持管理を行う学校運営委員会/PTA の維持管理能力強化活動を行う。これにより、本事業で整備した学習環境を事業終了後も学校が維持できるようになることを目指す。具体的には、対象校の既存の学校運営委員会/PTA の再編、学校施設・設備の維持管理計画策定、及び当計画の実施管理を学校運営委員会が行えるように、本活動でサポートする。また、教育啓発ワークショップで発案された教育環境改善活動案の実施計画策定をサポートすることで、事業終了後も学校と住民が自主的な教育環境改善に向けた取り組みを行えるようになることを目指す。

## 3. 保健衛生・栄養改善研修

3-1. 保健衛生研修：各校 2 週間

3-2. 栄養改善研修 1（家庭菜園）：各校 1 週間

3-3. 栄養改善研修 2（調理・加工）：各校 1 週間

3-4. ソーラーシステムの設置：2 校

Tan Ta Pin 中学校と小学校 2 校の保護者、特に子どもの健康管理の役割が強い母親を対象に、保健衛生・栄養改善研修を実施。Lower Pan Nel Taw 中学校の保護者は、政府の Health worker から公衆衛生に関する知識を得ており衛生意識が高い。また、週 2 回教師が保健衛生の授業を行っているほか、Rural Health Center の Health Worker を呼んで保健衛生の授業を行っていることから、本事業の研修は行わないこととした。

研修を受けた参加者から保健推進員を選出し、得た知識と技術を他の住民へ広げる目的で、保健推進員による保健衛生・栄養啓発ワークショップを実施する。事業終了後、保健推進員が各家庭を継続的にモニタリングし、保健衛生栄養状態の確認とアドバイスを行う。事業を行う中で、現地の保健省と保健推進員が協力体制を築き、事業期間中および事業終了後も、保健省が保健推進員の活動を支えていく。

なお、農作業や仕事で住民が日中の研修に参加することが困難であることから夜間に研修を実施するため、電気が通っておらず光源を確保できない Nget Pyaw Taw 小学校と Kawt Ta Yaung 小学校にソーラーシステムを設置する。研修実施後は、他の学校設備と同様に、学校がソーラーシステムの維持管理を行えるよう、学校運営委員会に対して維持管理方法を指導する。

	<p>&lt;直接裨益者数&gt;  教育啓発ワークショップ：保護者及び地域住民 約 160 名  学習環境の整備：児童及び生徒 約 657 名  保健衛生栄養改善研修：保護者及び地域住民 約 40 名</p> <p>&lt;間接裨益者数&gt;  事業対象村の住民 約 3,444 名</p>
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<p>1. <u>教育啓発ワークショップ</u></p> <p>【成果 1-1】住民の教育への意識が高まり、教育の重要性を理解する。また住民自ら継続して教育環境を改善していけるようになる。</p> <p>【指標 1-1】  教育に対する意識調査で 70%以上の住民が教育に関心があると回答する。</p> <p>【指標 1-1 の確認方法】  活動前後に教育関心度調査を実施し、結果を比較する。</p> <p>【指標 1-2】  教育改善のための活動を住民が立案・実施する。</p> <p>【指標 1-2 の確認方法】  モニタリング、経過報告書により確認。</p> <p>2. <u>学習環境の整備</u></p> <p>【成果 2-1】学校校舎・学習設備が整備され、児童が安全に集中して学習に取り組める環境となる。</p> <p>【指標 2-1】  4 校の校舎・トイレ・井戸が建設され学習に適した環境が整う。</p> <p>【指標 2-1 の確認方法】  モニタリング、経過報告書、物品受領書により確認。</p> <p>【成果 2-2】学校運営委員会に対して維持管理能力強化活動を実施する。</p> <p>【指標 2-2】  学校運営委員の 80%以上が出席する維持管理能力強化活動が 4 校で実施される。</p> <p>【指標 2-2 の確認方法】  活動の出席表及び議事録により確認。</p> <p>【成果 2-3】  学校運営委員会が学校施設・設備を維持管理できるようになる。</p> <p>【指標 2-3】  学校運営委員会によって維持管理計画書が作成され、計画書に沿って学習環境が維持・管理されていることが確認される。</p>

	<p><b>【指標 2-3 の確認方法】</b> 維持管理計画書と実施状況のモニタリングにより確認。</p> <p><b>3. 保健衛生・栄養改善研修</b></p> <p><b>【成果 3-1】</b> 研修に参加した保護者が児童の健康状態を改善するために必要な保健衛生や栄養の知識・技術を身につけ、実践する。</p> <p><b>【指標 3-1】</b> 研修に参加した保護者が理解度を測るテストで 70%以上正答する。</p> <p><b>【指標 3-1 の確認方法】</b> 理解度テストにより確認。</p> <p><b>【指標 3-2】</b> 研修前後の保健衛生・栄養の知識・行動調査の比較において、行動と知識の面で 60%以上の研修参加者に前向きな変化が見られる。</p> <p><b>【指標 3-2 の確認方法】</b> 研修前後に保健衛生・栄養の知識・行動調査をし、比較する。</p>
(7) 持続発展性	<p><b>1-1. 教育啓発ワークショップ</b> ワークショップによって住民が主体的に教育問題を考え、分析し、行動していく能力を培い、事業終了後も教育問題の分析、対応計画立案、実施のサイクルを住民自ら継続できるようになる。また、州教育局への定期的な報告書や担当官のモニタリングによりこのワークショップ手法の効果が認められ、他のタウンシップにおいても用いられるようになる」と期待される。</p> <p><b>1-2. 学習環境の整備</b> SMC に対して維持管理研修を行い、学校施設・設備の維持管理及び簡単な学校の修理を自ら行えるようになる。SMC は維持管理計画を作成し、計画に基づき校舎の維持管理を行っていく。</p> <p><b>1-3. 保健衛生・栄養改善研修</b> 研修後に選出した保健推進員が各家庭を継続的にモニタリングし、保健衛生栄養状態の確認とアドバイスを行う。なお、事業を行う中で、現地の保健省と保健推進員が協力体制を築き、事業期間中および事業終了後も、保健省が保健推進員の活動を支えていく。</p>